

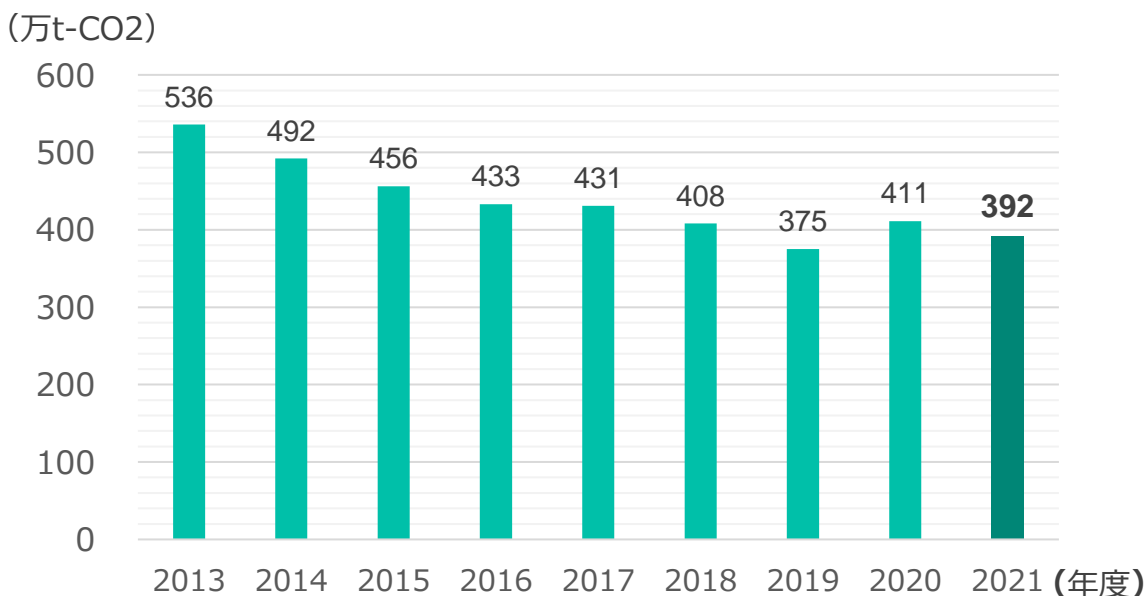
● 温室効果ガス排出量の概要 ●

2021年度の温室効果ガス排出量 392万t-CO₂

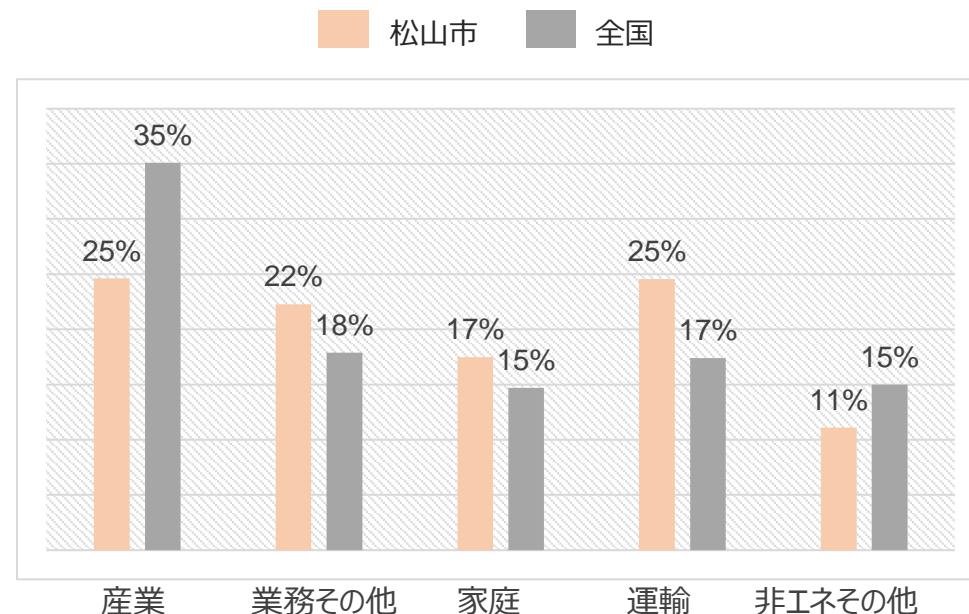
- ✓ 基準年度（2013年度）比で26.8%減少
- ✓ 前年度（2020年度）比で4.7%減少

- 本市の年間の温室効果ガス排出量は基準年度である2013年度以降、減少傾向が続いており、2021年度は統計上過去2番目に低い値となりました。
- 「温室効果ガス排出量の詳細」のとおり、前年度と比べて、業務その他部門の温室効果ガスは増加し、家庭および運輸部門は減少しました。その大きな要因として、新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復や外出自粛が緩和された影響で在宅時間が減少したことなどによるエネルギー消費量の増減が考えられます。なお、産業部門の減少については、市内事業者による生産量の減少等が影響したと分析しています。
- 部門別の割合では、松山市は全国と比較して、業務その他・家庭・運輸部門の割合が高くなっています。

■ 市域での温室効果ガス排出量の現状



■ 部門別の割合と全国との比較 (2021年度)



温室効果ガス排出量の詳細

(単位：t-CO₂)

部門・分野	年度 (基準) 2013 (H25)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	排出量 増減率 (基準年度比)	排出量 増減率 (前年度比)
エネルギー起源CO ₂	4,945,279	3,884,765	3,853,107	3,614,447	3,303,903	3,684,959	3,484,017	-29.5%	-5.5%
産業部門	1,629,183	1,123,545	1,063,511	1,024,682	1,028,289	1,011,252	964,460	-40.8%	-4.6%
製造業	1,553,687	1,065,496	1,006,791	972,790	984,750	948,586	898,316	-42.2%	-5.3%
建設業・鉱業	48,687	35,468	36,849	33,120	27,068	40,865	40,240	-17.3%	-1.5%
農林水産業	26,809	22,581	19,871	18,772	16,471	21,801	25,904	-3.4%	18.8%
業務その他部門	1,233,249	872,139	845,161	827,134	679,813	825,158	872,332	-29.3%	5.7%
家庭部門	1,090,939	724,228	793,479	682,948	530,530	801,087	684,953	-37.2%	-14.5%
運輸部門	991,908	1,164,853	1,150,956	1,079,683	1,065,271	1,047,462	962,272	-3.0%	-8.1%
自動車	861,442	1,039,730	1,034,072	963,602	948,067	922,221	835,474	-3.0%	-9.4%
鉄道	8,858	7,004	7,032	6,707	5,450	6,941	6,270	-29.2%	-9.7%
船舶	121,608	118,119	109,852	109,374	111,754	118,300	120,528	-0.9%	1.9%
エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガス	412,446	445,747	458,806	462,141	448,097	428,705	435,492	5.6%	1.6%
燃料の燃焼分野	6,369	5,949	5,953	7,971	6,807	6,425	5,991	-5.9%	-6.8%
廃棄物分野	257,464	251,289	250,779	247,262	223,185	195,726	195,182	-24.2%	-0.3%
農業分野	14,880	13,840	13,471	13,662	13,417	13,240	13,265	-10.9%	0.2%
代替フロン等4ガス分野	133,733	174,669	188,603	193,246	204,688	213,314	221,054	65.3%	3.6%
温室効果ガス排出量 合計	5,357,725	4,330,512	4,311,913	4,076,588	3,752,000	4,113,664	3,919,509	-26.8%	-4.7%

部門別排出量の動向

産業部門（製造業、建設業、鉱業、農林水産業） 96.4万t-CO2

- ✓ 基準年度（2013年度）比：66.5万t-CO2（40.8%）減少
- ✓ 前年度（2020年度）比：4.7万t-CO2（4.6%）減少
- 基準年度からの主な変動要因：電力のCO2排出原単位（電力消費量当たりのCO2）の改善
製造業における省エネの進展や燃料消費量の減少 等
- 前年度からの主な変動要因：新型コロナウイルス感染症の影響で市内事業者による生産量の減少
電力のCO2排出係数の低下 等

業務その他部門（オフィス、店舗等） 87.2万t-CO2

- ✓ 基準年度（2013年度）比：36.1万t-CO2（29.3%）減少
- ✓ 前年度（2020年度）比：4.7万t-CO2（5.7%）増加
- 基準年度からの主な変動要因：電力のCO2排出原単位（電力消費量当たりのCO2）の改善
事業者における省エネの進展や電気需要量の減少 等
- 前年度からの主な変動要因：新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復によるエネルギー消費量の増加 等

部門別排出量の動向

家庭部門 68.5万t-CO2

- ✓ 基準年度（2013年度）比：40.6万t-CO2（37.2%）減少
- ✓ 前年度（2020年度）比：11.6万t-CO2（14.5%）減少
- 基準年度からの主な変動要因：電力のCO2排出原単位（電力消費量当たりのCO2）の改善
世帯あたりのエネルギー消費量が改善したことによるエネルギー消費量の減少 等
- 前年度からの主な変動要因：新型コロナウイルス感染症による外出自粛の緩和で在宅時間が減少し、それに伴う電力等のエネルギー消費量の減少 等

運輸部門（自動車、鉄道、船舶） 96.2万t-CO2

- ✓ 基準年度（2013年度）比：3.0万t-CO2（3.0%）減少
- ✓ 前年度（2020年度）比：8.5万t-CO2（8.1%）減少
- 基準年度からの主な変動要因：自動車の燃費の向上
新型コロナウイルス感染症の影響による自動車の燃料消費量の減少 等
- 前年度からの主な変動要因：新型コロナウイルス感染症の影響による自動車の燃料消費量の減少 等

部門別排出量の動向

非エネその他部門（燃料の燃焼、廃棄物、農業、代替フロン等） 43.5万t-CO₂

- ✓ 基準年度（2013年度）比：2.3万t-CO₂（5.6%）増加
- ✓ 前年度（2020年度）比：0.7万t-CO₂（1.6%）増加
- 基準年度からの主な変動要因： 農業分野での家畜頭数（牛、豚など）の減少に伴う排出量の減少
冷蔵庫や冷蔵空調の製造過程で漏出するハイドロフルオロカーボン排出量の増加に伴う排出量の増加 等
- 前年度からの主な変動要因： 廃棄物の減少に伴う排出量の減少
冷蔵庫や冷蔵空調の製造過程で漏出するハイドロフルオロカーボン排出量の増加に伴う排出量の増加 等